

## 稲作経営の規模拡大における諸相 —山形県庄内地域における5ha以上自小作前進型稲作経営農家の調査事例—

加 藤 功

(山形大学農学部寒冷地作物学研究室)  
(平成元年9月1日受理)

Features on enlarging the Scale of Rice Cropping Farm Managemnt  
—The Case Study of the Survey by Mail and Interview of Family  
Farm of above 5 ha. Paddy Field with the Type Promoting Owner  
and Tenant Farmer in Shonai Plains of Yamagata Pre.—

Isao KATOH

Laboratory of Crop Science and Farm Management, Faculty of Agriculture,  
Yamagata University, Tsuruoka 997, Japan  
(Received September 1, 1989)

### Summary

The plains of Shonai has been known the famous rice producing districts in Japan and there are many large rice cropping farms on the scale of paddy field.

The rice cropping farms have developed smoothly on the innovation and the returns to family farm in the term of the increased production of rice and the high economic growth of Japan.

Recently, while the number of farm household trends to decrease with abandoning farming, the farm above 3 ha. in paddy field increses remarkably.

It is noticed that the farms are promoted to enlarge the area of paddy field, recognizing the differentiation or the dissolution with up moving development of farm.

This paper is studied the structure and organization of the rice cropping farm management to make use of survey data of 83 farms above 5 ha. in paddy field in Tsuruoka city and Sakata city in 1988.

At the present times, the family farms above 5 ha. trend to increase the paddy field in Shonai plains.

It is verified that the family farm prescribes to be characterized at the type with owner and tenant farmer coming forward, to form and develope.

It is studied that the structure of productive power in farm is examined from the view point at the use of paddy field, family labor, machineries, facilities and the method or management of cultivation work.

It is important to express following matter, whether such a farm promotes to an enterpreneual management in character or not.

That is to say : while the component subjectives of farm is differentiated functionally manager, controller, specialist and operator (worker) on the occasion of the development to divide ownership (household) and management (enterprise), enterprising stage of family farm is valued how large to achieve the merchandization of farm products, the co-operation with work and the division of labor, the mechanization of productive means and the rice of managerial ability of farmer.

At the present times, though the farm management is promoted an enterprising stage in the scope of family farm, it is not developed perfectly enterprising farm and there are many problems in the family farm. In other words, as the family farm is limited the co-operation with work and division of labor and increased the dispersion of paddy field with enlarging the farm size.

It is necessary to increase the efficiency of work operation that the farmers carry out higher mechanization and promote the co-operation with work and the dispersion of labor-team practice on the work operation.

Though the farmers sell profitably rice product "shu-ryutsumai", it is not always judged that the farms above 5 in paddy field produce the rice product of higher quality by getting more advantageous at price than the farms below 5 ha.

However, it is estimated that they could extend the market of rice commodity because of decreasing the cost of rice product.

Entrepreneurial ability is most important factor to make capitalization of farm management.

It depends on an ability of confidence and management- planning and control- to be suitable to such a farm above 5 ha. in paddy field.

It is expected that farmers could make the farm size expanded. Today, they have unstable factors on the market of farm land, labor and capital.

Though the farm is noticed the development to tend towards steadily capitalization, it is seemed that there are basically family farms with entrepreneurial trend under the unstable market of cheap labor and high level of productive power in rice cropping agriculture.

Further, there are a few of farms above 5 ha. in paddy field that are prescribed the type of promoting both owner and tenant farmer in all family farms in Shonai plains.

It is a question whether they could be expected to extend from point to area. It might be desired to make group farming to enlarge the work operation unit size rather than to make or form the individual farm above 5 ha. in paddy field, for forming and developing the rural community.

The more the farm makes and develops, the more the competitive principle acts.

Accordingly, it is not always rejected an opinion that the farm could not form and develop without resolving the ancient rural community.

They are expected not only to expand from point to area but to become the producer with a leading role and function in the agricultural districts.

It shall be an important subject in the future, for promoting and developing the rural and agricultural districts, that the farmers need to arrange the management organization of ownership and use of farm land resources, to form the organization of interchanging system of production and resources of labor, machineries and products involving intermediate products in agricultural production on the districts.

Farmers could be expected to be made the productive infrastructure and developed the area market.

## 目 次

### I. 問題の所在

### II. 地域農業の構造変化

#### 1. 概 要

#### 2. 農業の生産構造

##### (1) 農家の動向

##### (2) 農用地利用の推移

##### (3) 農家人口、農業就業人口の推移

##### (4) 農用機械の普及

##### (5) 農業生産の動向

##### (6) 収益性、農家の所得形成

### III. 大規模稲作経営農家の生産構造と経営管理—5 ha

#### 以上自小作前進型稲作経営農家の性格—

#### 1. 調査農家の概要

- (1) 土地所有構造と稲作経営規模
- (2) 家族構成と従事状況
- (3) 農地の取得状況
- (4) 農用機械装備の状況
2. 稲作経営の生産管理
  - (1) 営農計画の決定と稲作労働の分担・従事状況
  - (2) 稲作生産の栽培管理
3. 今後の稲作生産と経営管理
  - (1) 今後の稲作生産の管理
  - (2) 今後の農業経営の管理
4. 地域農業、農村振興方策の見解
  - (1) 農業の担い手育成策について
  - (2) 地域農業、農村の振興方策

#### Ⅳ. 総 括

1. 若干の補足説明
2. 総 括
3. 今後の展開方向と課題

##### Ⅰ. 問 題 の 所 在

農業は人間が剰余生産を行い、定住生活をする事が出来るための生業の知恵として発生した。然るに、現代のいかなる国民国家も農業を国家存立の基礎において成立している。しかし、今日、人間の生産力の発展によって農業生産は国家間の交易品目の手段とされることが国家の経済と世界の人類の繁栄にとって不可欠であるがごとく、曲解されていないであろうか。相異した特色ある文化は、様々な生産や生活様式によって生成、展開されていることに基づいている。それが、人間の価値観を多様にし物的並びに精神的に豊かな、潤いのある社会を建設することになる。農業は各国の国民の創意と努力によって形成され全ての国民の共通の基礎産業として発展することが、各国の、また世界の文化と人類の繁栄になる。利潤追求を目的とする市場競争に偏った農産物貿易は、人間の存立、国民国家の要件を欠くことになり、好ましくないものとする見解に立つものである。

その上にたつて、国際化時代における我国農業は農業資源の合理的利用と経済効率向上に絶えず努力し、実効を挙げる必要がある。

かような経済目標を個別農業経営において達成するには、稲作農業構造問題に対応しなければならない。それには以下の通りである。

1つは、農地所有構造の変革である。戦後、我が国農業は戦前の地主的土地所有下の高率小作料により経済的社

会的に農村社会が規定され、農業生産の展開が阻害されてきた。それが農地改革により自作農的土地所有により生産力の飛躍的上昇を達成されたものの、我国の経済の高度成長による国民経済の発展に対応して、相対的に生産性格差と所得格差が顕在化し小地片土地所有零細農耕の家族経営において農業の生産の再生産が確保されなくなった。従って、大部分の農家の農家経済は農外所得によって、維持されている。特に、1970年代以降、米生産調整による水稻転作政策によって、ますます兼業農家の深化が進んでいる。

こうした農家経済構造の変化の中で、相対請負耕作、経営または作業受委託、特に農用地利用増進事業（法）による利用権設定をともなった農地賃貸が行われるようになり、自作農から借地型農業へと近代的土地所有の方向を示している。

2つには、土地所有構造の変化は稲作農業の生産力構造の高度化に対応するものである。農業労働力の流出過程において土地基盤整備と農業の機械化等の近代化が促進され、特に1970年代以降、乗用トラクター、田植機、自脱型コンバイン、ライスセンター等の装備した稲作機械化一貫作業体系が確立し、日本型水田稲作技術が極限状況までに到達したことである。しかし、米生産調整下において、減反、低米価政策の一層の強化において、米の生産費は水田面積規模間格差を拡大しながらも、全ての経営規模において上昇を続けており、稲作経営の収益性は低下傾向を示し経営成績はますます悪化している。そのために、殆どの農家経営はますます兼業による農外所得に依存して生活を維持せざるを得ない状況に迫まれている。本論の課題は、こうした稲作農業を巡る状況において個別稲作経営が稲作農業の生産力を向上し、地域農業の振興にどのように対応しているかについて、具体的に調査地を設定し、現状と問題点、今後の発展方向や課題について検討することにある。調査は、庄内地域の平坦地水田に位置し産業の2大中心地を形成している鶴岡市と酒田市の稲作農家を対象とする。しかも最近、水田経営規模拡大をし、その中で5ha以上水田面積を耕作しているもっとも大きな稲作経営に属している農家をそれぞれ40戸ほど合計83戸を対象とした<sup>2)</sup>アンケート調査に基づいている。それら調査農家の稲作農業経営の土地所有構造、生産力構成要素構造、経営部門組織構造、収益性と所得形成構造並びに経営管理について検討する。特に、低コスト稲作経営の実現の可能性について、どの程度の技術的、経営経済的存立条件があり、また問

題点があるかについて探究していくことにする。

注）アンケート調査は平成元年2月に実施し、3月下旬に回収している。回収率は100%である。調査対象期間は昭和63年の暦年度である。

## Ⅱ. 地域農業の構造変化

### 1. 概 要

調査地域の山形県庄内地域は全国的に米産地として主産地を形成している。しかし、日本海積雪寒冷地に位置し積雪、低開発そして農業生産の停滞の三重苦にあって自然的、経済的、社会的条件の整備、充実が課題となっている。庄内地域は総面積24万haであり、うち農用地19.5%の4万6千haである。気象は海洋性であり、夏は高温多湿で稲作に適し、昼夜の温度差が少なく、また冬の積雪は山間部に多く、平坦部において少なく季節風が強い。人口は山形県の26.4%を占め33万人で減少傾向にある。世帯数では酒田と鶴岡の市部で増加し逆に農村部で減少している。農村地帯には850余の農業集落がほぼ当距離に点在し、農業経営に有利な条件となっている。

庄内地域の就業人口は17万人台であるが農業主体の第1次産業就業人口は大幅に減少し、特に農村部の町村の減少が目立ち、農村における就業構造の変化が顕著である。農業機械の普及、部分作業の委託、生産組織の拡充、強化により労働時間が減少し、他産業の就業が高まったことが要因とみられている。

### 2. 農業の生産構造

#### (1) 農家の動向

1) 専業・兼業別の動き：農家数は23,250戸で減少してきている。専業・兼業農家別では、専業の農家率6.9%、第1種兼業農家率38.0%、第2種兼業農家率55.1%と半数以上が第2種兼業農家となり、その比率が高まっている。

2) 兼業種類別農家数割合を見ると不安定兼業と見られる出稼ぎ、日雇い、臨時雇いの農家の占める割合が減少し、反面、安定兼業とみられる恒常的勤務が過半数を越え、安定化し出稼ぎの減少はそれだけ地元就業志向が高まっている。農家の兼業化は、経営規模に関わり無く進んでいる傾向を示している。

3) 農産物販売額500万円以上農家数割合は26.9%に上昇し、経営耕地面積3.0ha以上農家の殆どを網羅し、土地利用型農業の特徴が現れている。

4) 販売金額第1部門は稲作が9割強であり、稲作依存が高いことを示している。庄内地域の中でも砂丘地を

利用している遊佐町、酒田市、鶴岡市には野菜部門や施設園芸部門が販売部門の第1位を占めている農家がみられる。果樹部門では櫛引町、羽黒町、遊佐町にみられる。養豚部門が第1位も散在している。

5) 経営耕地規模別農家数をみると農家数が減少しているなかで、3.0ha以下の農家が減少し、3.0ha以上の農家が増加している。特に5.0ha以上の農家は1980年（昭和55年）に378戸であったが1985（昭和60年）には679戸と300戸ほど増加し、農家構成割合において1.5%から2.9%と倍増し経営規模拡大が進み上向発展の傾向をみせている。これは経営耕地面積の比較的少ない農家の受託によるとみられ、農家数の減少が経営面積の規模拡大に結びついている。特に鶴岡市が82戸から151戸に、酒田市が67戸から100戸に、羽黒町が58戸から102戸に、藤島町が41戸から80戸に、三川町が30戸から58戸にと平野部の市町ほど著しく増加している。

#### (2) 農用地利用の推移

作付け延べ面積をみると、水稻が76%をも占め、減反政策で年々減少している。次いで野菜7.2%、飼肥料作物が4.3%、果樹・豆類が4.0%となっている。耕地利用率は100%をきっているが田は100%を越えている、畑地は低下している。これは水田転作によって水田における畑作物の増加から畑利用が減少していることによる。

#### (3) 農家人口、農家就業人口の推移

1) 農家人口は12万人弱で近年減少しているが、65歳以上の占める割合が上昇し、農村における高齢化の傾向が一段と高まっている。

2) 就業状態別農家人口の動きでは自家農業従事者6万人のうち、農業就業人口が3.4万人で減少傾向にあるが、一方兼業従事者が主な人で自家農業にも従事している者も3万人弱おり、兼業化の進展と結びついている。男女、年齢階層別にみると、若年層の減少が目立っているが、農作業時間の短縮、高齢者の農業就業により若年層は一時、他産業に就業し、いずれは農業に取り組む者も多いとみられる。農業従事者の高齢者化が進んでいるが、その中で女子が高い伸びを示している。

3) 農業従事者について従事日数では150日以上が減少している。特に女子の減少が著しい。これは農業機械の多機能種の導入と大型化、高性能化、オペレーターの運転、機械の操作、点検整備技術の習得等から男子依存型農作業に代わったものとみられる。

#### (4) 農業機械の普及

主な農業機械のうち、特に乗用トラクターの30馬力以



上の普及がめざましく、大型化高性能化している。動力防除機も増加しているが、動力田植機も著しい普及を示している。自脱型コンバインの増加も著しくコスト低減のためには、これらの農業機械の効率的利用と安全管理を図ることが望まれる。

#### (5) 農業生産の動向

農業粗生産額の全国的位置付けについてみると、庄内地域の市町村14のうち粗生産額で2市、生産物別では米が全国市町村の100位以内6市町、庄内柿(平核無核)8市町、露地メロン、大根、豚がそれぞれ2市町が入っており、それらの農産物に特化し、特産地化、主産地化の傾向を持っていることを示している。特に米と柿に特化しているが、米については水稻単位当たり収量は全国でも最上位に位置付けられている。しかし、麦、豆類の単位当たり収量は低く、今後の増収と安定した栽培技術の確立が望まれている。畜産では乳牛、肉用牛の飼養頭数は共に停滞しているが、養豚は県内の過半数を占め、多頭飼育が一段と進んでいる。

#### (6) 収益性、農家の所得形成

米の生産費は緩やかであるが年々微増している。その中で投下労働時間は年々減少し、労働費は減少しているものの、農機具費、水利費の負担上昇が目立っている。庄内柿の収益性は、年々減少しており品質競争と安定した市場の確保に向けて、生産者の積極的対応が急務である。

肉用牛、養豚は年間の収益性の変動が著しいが、長期的には収益性の減少傾向にあり、より一層の経営改善が必須である。

砂丘地では、露地メロン、いちごは安定した収益性があり主産地として着実な発展の過程にあるとみられる。

農家経済は庄内地域が低賃金、不安定労働市場であるとしながらも、農外所得の増加傾向が続き、農外所得に大きく依存している。農業所得は米の生産調整により停滞しているが農家所得はわずかながら増加している。家計費の増加がそれに応じているために農家経済余剰は停滞しているとみられる。

資料：山形県庄内支庁

『庄内の農林水産業』平成元年3月

〔面積〕建設省国土地理院

「全国都道府県市区町村別面積調」

〔人口〕〔世帯数〕山形県企画調整部

〔耕地面積〕東北農政局山形統計情報事務所

「面積統計調査」

〔農業粗生産額〕東北農政局山形統計情報事務所  
〔農家人口〕〔農家数〕1985センサス

### Ⅲ. 大規模稲作経営農家の生産構造と経営管理—5 ha以上自作小作前進型稲作経営農家の性格—

#### 1. 調査農家の概要

##### (1) 土地所有構造と稲作経営規模

調査対象農家の昭和63年度における平均水田面積は644.4アールであり、このうち水稻作は537.7アールであり、転作田が106.7アールである。調査地別では鶴岡市は平均水田面積が685.1アール、うち水稻作付面積が573.7アール、転作田が111.3アールである。酒田市は平均水田面積は600.8アール、うち水稻作付面積が499.1アール、転作田が101.7アールである。(表1, 2, 3 参照)

水田面積規模別については鶴岡市では600アール未満が6戸、600～700アール未満が25戸、700～800アール未満が7戸、800～900アール未満が2戸、900～1,000アール未満が1戸、600～700アール未満が過半数を占めている。それに対して酒田市では、500アール未満が9戸、500～600アール未満が12戸、600～700アール未満が8戸、700～800アール未満が6戸、800～900アール未満が3戸、900～1,000アール未満が1戸、1,000アール以上が1戸からなっている。鶴岡市は酒田市よりも大規模な稲作経営の農家が多いことがわかる。

水田経営面積に占める借地面積は51.9アールで同比率が8.0%となり、鶴岡市が50.1アール(7.3%)、酒田市が53.9アール(8.9%)である。水田面積借地農家率についてみると、借地は調査農家の45.8%と半分弱である。庄内地域では大規模水田面積の農家といっても、調査対象農家のように殆ど10 ha以下の範囲内であり借地よりも自作地拡大の志向が強く現れているとみられる。作業受託面積は育苗、耕耘、田植、刈取、脱穀、乾燥、調整等の作業により若干異なるが、ほぼ30アールであり、鶴岡市が10アールに対して酒田市が50アールと大きい。しかも、作業受託農家は83戸のうち27戸と比率で32.5%であり、鶴岡市が11.6%と低く、酒田市が62.5%に達している。借地と作業受託面積の合計は81.9アールで、水田面積674.4アールの12.1%と殆ど1割強にすぎない。鶴岡市が8.6%、酒田市が16.0%であり、鶴岡市は酒田市よりも自作地拡大志向が高い傾向がある。酒田市が作業、及び経営受託が多いことは、労働力や土地の市場条件の差異にもとめられるが、その他に農協が積極的に受委託事業に取り組んでいることが強く影響を及ぼしてい

表1—1 稲作経営農家の水田農地所有等の状況(鶴岡)

単位 アール

農家番号	水		田				畑（借地）			経 営 耕 地 ①+③	宅地	林 地 含原野	貸付地 (畑)
	所有地	借地	経営 受託	計①	作 業 受 託	計②	普通畑 含菜園	樹園地	計③				
1	510	660		1,170		1,170	19		19	1,189	20	500	
2	485	312	221	1,018		1,018		20	20	1,038	10	600	
3	470	490		960		960	70(20)		70(20)	1,030	10	50	
4	641		226	867		867	13		13	880	24		
5	800			800		800	10		10	810	20	45	
6	727	60		787		787	80	30	110	897	30	50	100
7	690		70	760		760				760	10		
8	750			750		750				750	10		
9	650		95	745		745	2		2	747	17	100	
10	716	10		726		726	10	118	128	854	10	10	
11	240		475	715		715				715	15	1,600	
12	673	28		701	100	801	7		7	708	12		
13	698			698		698	30	12	42	740	10		
14	315	247	116	678		678	240		240	918	10		
15	670			670		670				670	20		118(50)
16	667			667		667				667	10	20	
17	625	40		665	160	825	170		170	835	10		
18	660			660		660	270	30	300	960	25	100	
19	649			649		649	2		2	651	25	450	
20	647			647		647	5	2	7	654	10		
21	638	9		647		647	12		12	659	10	20	3(3)
22	646			646		646	7		7	653	10	18	
23	380	264		644		644	10		10	654	10		
24	377	263		640		640	3		3	643	10		
25	428	210		638		638	9	15	24	662	10	224	
26	635			635		635	16	6	22	657	10		
27	628			628		628	8	15	23	651	10		
28	330	75	220	625		625	8		8	633	10		
29	513	110		623		623	10		10	633	10		
30	620			620		620	10		10	630	10	50	
31	579		32	611		611	27(7)		27(7)	638	20		7(7)
32	580	30		610		610	20		20	630	10	20	
33	609			609		609	7	4	11	620	10		
34	606			606		606	25		25	631	10		
35	440		165	605		605	5	10	15	620	10		
36	600			600		600	30		30	630	170		27(27)
37	400	200		600		600				600	10		
38	350	245		595		595	3		3	598	90	1,000	
39	586	8		594		594	22	3	25	619	10		
40	371	52	169	592		592	10		10	602	10	300	
41	565	23		588		588	15		15	603	10		
42	587			587		587	15		15	602	15		
43	554	30		584		584	170		170	754	10		
平 均	565	78	42	685	6	691	32	6	32	723	18	120	6(2)

表1—2 稲作経営農家の水田農地所有等の状況(酒田)

単位 アール

農家番号	水		田				畑(借地)			経営 耕 地 ①+③	宅地	林 地 含原野	貸付地 (畑)
	所有地	借地	経営 受託	計①	作 業 受 託	計②	普通畑 含菜園	樹園地	計③				
1	790	265		1,055		1,055	68		68	1,123	20		
2	534		397	931	124	1,055	60(40)		60(40)	991	18		
3	548		282	830		830	20	10	30	860	15		
4	451		356	807	170	977	17		17	824	10	90	
5	800			800		800	9		9	809	52	230	
6	518	262		780		780	1		1	781	16		
7	318	434		752	95	847	20		20	772	10		
8	620		108	728	67	795	9(2)		9(2)	737	10		
9	320		400	720	15	735	2		2	722	10		
10	507		210	717		717	50		50	767	14		
11	408	125	180	713	100	813	20	40	60	773	15		
12	499		200	699		699	11		11	710	20		
13	639	30		669	105	774	10		10	679	10		
14	607		57	664	36	700	48		48	712	10		
15	605		50	655	60	715				655	10		
16	630		17	647		647	30		30	677	32		
17	340	280		620		620	10		10	630	15		
18	620			620	45	665	180(20)	20	200(20)	820	10	30	
19	317		294	611	80	691				611	78		
20	594			594		594	53		53	647	10		
21	470	108		578		578	140(35)	200	340(35)	918	30	100	
22	420		150	570	100	670				570	10		
23	536	25		561	80	641	4		4	565	10		
24	425	25	109	559		559	55(25)		55(25)	614	10		
25	480	60		540		540	80	120	200	740	20		
26	220	160	150	530		530				530	10		
27	529			529	46	575	170	30	200	729	20	300	50(50)
28	440	32	50	522		522	113(13)		113(13)	635	13		
29	464	56		520		520	188	36	224	744	10	40	
30	380	134		514	120	634	15	5	20	534	15		
31	490	13		503	60	563	2		2	505	150		
平均①	501	65	97	663	42	705	45(4)	15	60(4)	723	22	25	2(2)
32	440	40		480	2500/7	837	60(30)		60(30)	540	10		
33	457	21		478	188	666	68	108	176	654	14	60	
34	451			451		451	140	40	180	631	24	800	
35	440	10		450		450	85	300	385	835	20	200	
36	428			428	147	575	88		88	516	15	50	
37	324	19	30	373		373	5		5	378	10		
38	301	17		318	20	338	50	355	405	723	13	209	
39	250	40		290		290	80(50)		80(50)	370	10		
40	230			230	260	490	45		45	275	10		
平均②	471	54	76	601	57	658	50(5)	32	82(5)	683	20	53	1(1)
全体平均①	538	73	65	676	21	697	37(2)	10	47(2)	723	20	80	4(2)
全体平均②	520	67	58	645	30	675	41(3)	18	59(3)	704	19	86	4(2)

表2 経営耕地階層別借入地貸付地状況

(面積と家族は平均値)

		調査戸数	経営耕地面積			水 稻		貸付農地			家 族	
			うち借 地		作 付 面 積	転作田	ない	ある	ある 場合 面積	家族 員数	うち 15才 以上	
			戸数	面 積								
実          数	400 a 未満	4	302.8	3	25.3	258.8	44.0	4			7.0	5.5
	400～500	5	457.2	3	23.6	391.8	65.5	5			6.6	4.2
	500～600	12	543.3	9	68.1	468.2	75.1	12			6.5	5.1
	(600 a 未満)	(6)	(589.9)	(4)	(83.63)	(512.9)	(77.0)	(6)	(0)		(7.3)	(5.7)
	600～700	33	639.5	10	123.0	524.7	114.8	32	1	68	6.7	4.8
	700～800	13	738.0	6	153.2	580.9	157.1	12	1	100	6.7	5.0
	800～900	5	820.6			718.2	102.4	5			5.8	4.2
	900～1000	2	945.5	1	490.0	813.5	132.0	2			6.0	5.5
	1000 a 以上	3	1,080.8	2	288.4	953.3	127.5	3			5.3	5.0
	計	83	644.5	38	113.4	537.7	106.7	81	2	84	6.6	4.9

表3—1 圃場距離、所有形態と範囲の関係

所有形態 箇所 距離		所 有 地					借 地					
		①	②	③	④	⑤	箇所	①	②	③	④	⑤
0.5 km 未満	15	15					4	4				
0.5～1	25	22	3				10	10				
1～2	55	40	12	3			23	17	6			
2～3	29	9	11	6	3		9	6	3			
3～4	14	3	9	2			8	3	4	1		
4～5	7		4	2	1		1				1	
5 km 以上	42	1	1	15	18	5	9			6	3	

※水田の範囲では次の番号で記入している

①自分の集落のみ ②隣の集落 ③旧町村の範囲に  
及んでいる ④市町村にまたがっている ⑤市町村  
(県)の範囲を越えている

表3—2 圃場距離と経営耕地規模

距離	規模	6 ha 未満	6～7	7～8	8～9	9～10	10 ha 以上
0.5 km 未満		2	11	3			7
0.5～1		11	26	4	1		2
1～2		40	29	18	1		3
2～3		15	11	6	3		9
3～4		8	7	6	2		
4～5		1	7		1		
5 km 以上		11	22	8	5		7

表3—3 圃場距離、所有形態と範囲の関係

酒 田

距離	箇所 範圍	所有地					借地					
		①	②	③	④	⑤	箇所	①	②	③	④	⑤
0.5 km 未満	7	7					2	2				
0.5～1	10	10					5	5				
1～2	25	21	4				12	9	3			
2～3	10	7	1	1	1		6	6				
3～4	5	2	3				4	3	1			
4～5	2		2				1				1	
5 km 以上	17	1	1	3	11	1	2				2	

鶴 岡

距離 箇所 範囲		所有形態					所有地					借地				
		①	②	③	④	⑤	箇所	①	②	③	④	⑤				
0.5 km 未満		8	8					2	2							
0.5～1		15	12	3				5	5							
1～2		30	19	8	3			11	8	3						
2～3		19	2	10	5	2		3		3						
3～4		9	1	6	2			4		3	1					
4～5		5		2	2	1										
5 km 以上		25			12	7	4	7			6	1				

る。こうした土地所有構造からみて、自小作前進型の稲作経営を志向しているとみることができる。

(2) 家族構成と従事状況

家族員は平均6.6人、15歳以上では4.9人である。我が国の農家世帯員が4.3人であることからみて多く、大規模になるほど多くの家族員をかかえている傾向がある。

農業従事状況では、常時農業従事する者が2.12人、手伝い程度1.07人、農繁期のみ0.56人、家族員の中で何らかの程度で農業に従事する人は3.75人となる。全く従事しない人が1.14人である。(表4、5参照)

他産業従事状況では、恒常的勤務が0.13人、臨時・日雇い・パート等が0.45人、出稼ぎが0.24人、農外の自営業が0.10人、内職0.06人、全く従事しない人が2.16人である。

大規模稲作経営農家の中でも、水田面積が大きくなるに従って、兼業従事状況が少なくなる傾向があることから、水田面積5ヘクタール以上でも農業従事に余裕があることがうかがわれる。

しかし、なかには、鶴岡市 No.2 農家は水稲作付面

積851アール、転作田168アール、その他作業受託として、育苗340アール、耕耘230アール、田植80アール、刈り取り230アールを受託し、更に又、春に孟宗10アール、庄内柿20アールを経営している。その農業従事は、経営主が常時主として、経営主の母が手伝い程度、経営主の妻と経営主の父が農繁期のみに従事している。そのように兼業に経営主と同妻・母が臨時、日雇い、パート等に従事している。即ち、経営主は常時に主として農業に従事し、更に冬期の農閑期には兼業に臨時、日雇いとして従事していることから、土地基盤が完備し、中型機械化一貫作業体系を装備すれば、もう少し水稲作付面積を拡大できる余裕を持っているといえる。

ただし、借地・経営受託・作業受託水田の範囲が同一集落には限界があり、隣の集落や旧町・市の範囲を越えた場所にまでひろげており、遠い場所には転作や育苗のみといった対応をとっており、借地料・受託料の高低とともに、水田面積の拡大にはいかに近距離に求められるかが重要な条件になっている。

表4 農業従事状況

表5 他産業従事状況

		農 業 従 事 程 度					他 産 業 従 事 状 況							
		計	1 常時農 業スル	2 手伝い 程度	3 農繁期 のみ	4 全く従 事しな い	計	1 恒常的 勤務	2 臨時日 雇パート	3 出 稼	4 農外の 自営業	5 内 職	6 全くし ない	7 不 明
実 数	経 営 主	83	68	8	6	1	83	2	13	4	4		34	26
	〃 の妻	82	45	21	15	1	82	4	7	4	3	3	34	27
	あとつぎ	54	33	5	2	14	54	3	11	4	1		18	17
	〃 の妻	32	14	6	8	4	32	8	5	5	1		8	5
	経営主の父	47	7	21	9	10	47		1	1			25	20
	〃 母	53	6	25	6	16	53		1	1		2	26	23
	そ の 他	56	3	3	1	49	56	4		1			35	16
	計	407	176	89	47	95	407	21	38	20	9	5	180	134
割 合	経 営 主	100	81.9	9.6	7.2	1.2	100	2.4	15.7	4.8	4.8		41.0	31.3
	〃 の妻	100	54.9	25.6	18.3	1.2	100	4.9	8.5	4.9	3.7	3.7	41.5	32.9
	あとつぎ	100	61.1	9.3	3.7	25.9	100	5.6	20.4	7.4	1.9		33.3	31.5
	〃 の妻	100	43.8	18.8	25.0	12.5	100	25.0	15.6	15.6	3.1		25.0	15.6
	経営主の父	100	14.9	44.7	19.1	21.3	100		2.1	2.1			53.2	42.6
	〃 母	100	11.3	47.2	11.3	30.2	100		1.9	1.9		3.8	49.1	43.4
	そ の 他	100	5.4	5.4	1.8	87.5	100	7.1		1.8			62.5	28.6
	計	100	43.2	21.9	11.5	23.3	100	5.2	9.3	4.9	2.2	1.2	44.2	32.9

### (3) 農地の取得状況

昭和50年以降の農地（特に水田）の購入状況についてみると、昭和60年以降に購入取得が盛んに行われており、購入面積では1ヘクタール以下が殆どであり、一件当たりの購入面積は46アール、鶴岡市では57アールと大きい、酒田では35アールと小さい。鶴岡では件数が91、酒田では87件と少なく、又1戸当たり2件と鶴岡・酒田とも変わらない。鶴岡の購入状況についてみると、東北横断自動車道酒田線にかかわるインターチェンジ予定地、路線に伴う道路敷地需要、庄内空港予定地の砂丘地買収に伴う代替地需要、市街地宅地開発需要による代替地需要等によって、水田を購入し水田面積規模を拡大している。その他、既存農家が零細な水田経営農家の離農、負債整備、新築資金等の売却理由によって、買手の農家が自己資金、農地取得資金などの制度資金で順次、着実に水田面積を購入し、拡大を図っている。鶴岡では、1戸当たりの購入件数、面積とともに大きく、宅地開発による売却資金を水田購入資金に即時に充てている。鶴岡の調査農家43戸のうち13戸がそのようなパターンを示し、次に砂丘地の庄内空港代替地による水田面積拡大パターンがそれに次いでいる。その他は、鶴岡市街地より離れて散在し水田面積規模拡大意欲の高い農家のパターンの3つの購入パターンに分けられる。（表1、2参照）

酒田市では市街地近郊農家の宅地開発を原資とする水田面積購入農家は鶴岡市よりも少なく、殆ど大部分は年次的に着実に一部自己資金と制度資金の融資による水田面積を購入し拡大している購入パターンとみられる。

調査農家の農地売却の理由では殆どが宅地造成であり、次に公共用地、更に空港用地のためにやむをえず売却し、それを原資として水田面積規模拡大のために利用している。

次に、これらのことにつき、幾つかの特徴的、具体的例をあげて検討する。鶴岡市における調査農家43戸のうち、農地の売却代金1,000万円以上を取得し水田面積を購入した農家は12戸を数える。

積極的な水田面積拡大の農家事例として、鶴岡市のNo.2は市街地から8kmほど離れている立地条件であるが、現在、水田所有面積485アール、借地（農用地利用増進法）312アール、経営委託221アール、合計水田経営面積1,018アールを経営している。まず所有面積の規模拡大をみると、近年、176アールを購入している。売却地はない。昭和56年に130アール、購入価格4,550万円、うち自己資金455万円、農地取得資金4,090万円、昭和60

年には10アール、購入価格280万円、うち自己資金60万円、農地取得資金220万円、昭和61年には7アール購入価格200万円全て自己資金、63年には29アール、購入価格は山間部のために、210万円、全て自己資金で調達している。購入の理由は農業に専念するためである。売手の事情は、離農、家計、生活資金、農外事業負債整理、畜産負債整理をあげている。融資は全て農地取得資金の制度資金であり、合計4,315万円に達しており、20年間で返済するとしても元金償還額だけでも年間211万円になる。

借地条件についてみると10年間で賃借料（地代）が59,500～68,000円、51,000円（転作のみ）、35,000～50,000円（主に転作）であり、経営受託は1年間の相対請負であって、受託料が68,000円となっている。この農家は典型的な自小作前進型とみることができる。複合経営部門を導入していないこともあって、家族労働力は農閑期には農外労働に従事している。経営者は水田基盤が整備されている限り、あと300～500アールは拡大できるという意欲をもっている。

No.5は市街地に隣接しているが、現在800アール水田を所有、経営し、借地、経営受託は行っていない。農地（水田）の購入は昭和50以来344アール購入し、40アールを売却していることから、500アールから304アール増反したことになる。40アールの水田は宅地開発のために売却し、それを自己資金原資として融資額は2,600万円を受けている。自己資金充当額は6,400万円に達している。

No.19は649アール水田を所有、経営して市街地に居住している。昭和57年以来320アール購入し水田80アールを売却して水田面積規模拡大を行った。水田売却代金は、約1億3,400万円、水田購入代金は1億1,450万円であることから売却代金の殆どすべてを水田購入代金に充てている。No.25は637.4アール水田を所有し経営している。砂丘地を持った農家である。そのため、庄内空港代替地（砂丘地売却）により、昭和63年に水田を115.9アール購入し、購入代金は4,056万円になる。砂丘地売却代金を充てている。

酒田市の事例では調査農家40戸のうち1,000万円以上農地を売却し、水田面積を購入して拡大した農家は4戸ほどであり、鶴岡市の12戸に比べて極めて少ない。宅地開発で売却し、それによって1ha水田購入し拡大した事例はNo.10の1戸のみである。水田面積104アールを購入し、25アールを売却し、現在507アールの水田を所有し、経営受託を201アール引き受けている農家であ



る。酒田市では全体的に自己資金と制度資金によって着実な水田面積規模拡大を志向している事例が多いように伺える。

2, 3 の事例についてみると, No.1 は水田面積 1,034.5 アール (≒ 10.3 ha) を経営し, うち所有面積 789.7 アール, 借地 244.8 アールである。所有面積は昭和 55 年以来 120 アール購入しているが, 18.4 アールが自己資金で 515 万円, 101.6 アールが農地取得資金 (制度資金) で 1,498 万円の融資を受け購入している。購入相手の売却理由は生活資金, 新築によっている。

No.14 は, 水田面積 667 アールを経営し, うち所有面積 607 アール, 経営受託 57 アールで受託料 74,221 円である。所有面積 607 アールは昭和 61 年以来 119.6 アールを購入しているが, 自己資金 959 万円, 農地取得資金 (利率 3.5%, 20 年償還) 2,680 万円の融資を受けて購入している。購入相手の売却理由には負債整理をあげている。

No.27 は, 水田面積 529 アールを経営し, 更に砂丘地 170 アールに畑作物を栽培している複合経営農家である。2 世代の家族労働力で行っている。水田所有面積 529 アールは昭和 58 年以来 74 アール購入しているが, 自己資金 610 万円と農地取得資金 1,940 万円の融資を受けて購入している。その売手の事情は生活資金, 借入金返済 (負債整備) をあげている。

このような自己資金と借入金による水田所有の面積規模拡大には, 最近の農業情勢のなかで, いくつかの課題をかかえている。

すなわち, 生産者米価の据置きや引き下げ, 減反面積の強化等は水田の土地純収益を低下させる。これは又, 収益地価の低下の誘因となることが避けられない。他方, 農村生活の向上により家計費の上昇により, 農家所得の増大への, 圧力はますます農外所得に依存することになり, 地方における雇用機会の停滞と低賃金の労働力市場では限界に達している。生活費の圧迫による農地の売却が見込まれる。また, 農業における収益力の低下により地価の低下等を条件に, 土地市場は売手が多くなる傾向を強めながら小規模水稲作経営の収益力の低下, 水田面積規模拡大の有利性が望まれる限りにおいて大規模の水田面積経営によって購入される。その条件には土地基盤整備, 通作距離, 集団化, 効率的な機械利用, 増収, 転作強化における合理的作付方式あるいは転作作物の収益力の向上をあげることができる。土地基盤整備は殆ど完成されていることから, 他の条件整備が不可欠である。次に農業機械整備の現状について検討する。

#### (4) 農業機械整備の状況

稲作農業の機械化は, 農業労働力の流出, 土地基盤整備にともなう, 高効率, 高性能化し, しかも育苗, 耕耘, 整地, 田植, 防除, 刈り取り, 脱穀, 調整の各作業にわたって機械化が進展した。特に耕耘, 田植, 収穫 (刈り取り, 乾燥, 脱穀) 作業において, 高性能, 高能率化が著しく進展した。従って水田面積規模は水稲作機械化に応じて, 拡大の一途を辿り, それが, 水田面積規模拡大の技術的条件の重要な要因になっている。それにともなう, 防除, 除草は農薬 (化学) の発達によって適期防除, 適期除草を可能とし高度な性能, 効能によって防除, 除草作業労働を軽減し, 収量の増収と安定化に大きく寄与している。調査農家の機械の所有と利用および性能についてみると, 育苗はすべて育苗ハウスを利用しており, 坪数やパイプハウスの棟数は他利用を考えているために一定でないが, 2~4 棟, 概ね 3 棟程度である。耕耘では, 動力耕耘機は殆ど利用されなくなり, 乗用トラクターが利用されており, 30 ps (馬力) 前後の性能である。40 ps も 4 戸ほど利用している。購入価格は 250~350 万円が大部分であり, 40 ps とまなると 400 万円になる。田植はすべて, 動力田植機が利用されており, 乗用 6~8 条の性能である。8 条植は酒田市が 10 戸, 鶴岡市が 2 戸, 酒田市が圧倒的に多い。これは酒田市が田植作業労働の軽減に対する要求が強いものとみられる。購入価格は 120 万円 (6 条)~300 万円 (8 条) の幅があり, 側条施肥付きが昭和 62~63 年次から導入されてきており, 初期生育の確保と肥料量の節約効率化に効果を期待している。防除は殆ど個別防除で実施されている。防除は時期により病虫害を異にするためにそれに臨機応変に防除体制を組むには家族労働力で朝, 晩に行われるようになってきた。以前は 4, 5 人組作業であったが現在では 2 人, 場合によっては 1 人で実施できるようになった。農薬の発達, 防除機器の開発, 圃場の整備に寄るところが大きいとみられる。(表 6 参照)

収穫作業過程における機械化は, 自脱型コンバイン, 動力乾燥機, そして動力糶摺機を装備している。その性能などについてみると自脱型コンバインは乗用が半分位で殆どが 3~4 条刈りであり, 購入価格が 300~500 万円で, 種々のアタッチメントの装備により, 条数刈りでも異なる。火力乾燥機は 1 台以上所有し, 4 戸に 1 戸は 2 台を所有している。購入価格は 1 台約 150 万円である。動力糶摺機は 4~5 インチで購入価格は 40~60 万円である。農用トラックを 1 台所有している。最近, 庄内地域

表6 農業機械の所有状況(実数)

		個人共有状況	育苗ハウス	動力耕耘機	乗用トラクター	歩行型田植機	乗用型田植機	防除機	バインダー	歩行型コンバイン	乗用型コンバイン	乾燥機	収摺機	農用トラック
実数 (戸)	400a未満 (4戸)	個人共有計	2 1 3	1 1 1	2 2 4	2 2 2	1 1 2	3 3 3	1 1 1		1 3 4	3 1 4	3 1 4	4 4 4
	400～500 (5戸)	個人共有計	1 1 2	1 1 1	5 5 5	1 1 1	4 4 4	5 5 5	3 3 3		5 1 6	4 2 6	4 2 6	5 5 5
	500～600 (12戸)	個人共有計	8 8 8	5 5 5	12 12 12	2 2 2	11 11 11	11 11 11	4 4 4		12 12 12	12 12 12	12 12 12	12 12 12
	600a未満 (6戸)	個人共有計	1 1 2	2 1 2	4 1 5	2 2 2	3 1 4	4 4 4	2 2 2		4 1 5	4 4 4	4 4 4	5 5 5
	600～700 (33戸)	個人共有計	13 13 13	11 11 11	30 3 33		31 2 33	28 2 30	7 7 7		32 1 33	27 1 28	27 27 27	33 33 33
	700～800 (13戸)	個人共有計	7 7 7	1 1 1	12 1 13	3 3 3	11 11 11	12 12 12	3 3 3		12 1 13	13 13 13	13 13 13	13 13 13
	800～900 (5戸)	個人共有計	3 3 3	3 3 3	5 5 5		5 5 5	3 1 4	1 1 1		5 5 5	4 4 4	4 4 4	5 5 5
	900～1000 (2戸)	個人共有計	1 1 1		2 2 2		2 2 2	1 1 1			2 2 2	1 1 1	1 1 1	1 1 1
	1000a以上 (3戸)	個人共有計	1 1 1	2 2 2	3 3 3	1 1 1	3 3 3	3 3 3	1 1 1		3 3 3	3 3 3	3 3 3	3 3 3
	合計 (83戸)	個人共有計	37 3 40	26 26 26	75 7 82	11 11 11	71 4 75	70 3 73	22 22 22		76 7 83	71 4 75	71 3 74	81 81 81

別表 稲作労働の従事者について(1)

質 問 事 項		水 田 面 積 規 模(アール)						
		計	1000	900 1000	800 900	700 800	600 700	600
営 農 計 画 の 決 定	経 営 主	45	1	1	2	6	17	18
	経 営 主 の 妻	4	1				1	3
	後 継 の 妻	15				2	9	3
	後 継 の 妻	1					1	
	経 営 主 の 父	2				1	1	
	経 営 主 の 母							
育  苗	そ の 他							
	経 営 主	72	3	2	5	10	29	23
	経 営 主 の 妻	56	2	2	3	10	22	17
	後 継 の 妻	30	1			6	15	8
	後 継 の 妻	11			1	2	6	2
	経 営 主 の 父	16	1		4	3	3	5
施 肥 設 計	経 営 主 の 母	11			1		6	4
	そ の 他	3					1	2
	経 営 主	58	3	2	4	7	20	22
	経 営 主 の 妻	2						2
	後 継 の 妻	28	1		1	6	14	6
	後 継 の 妻	1						1
基 肥 の 施 肥	経 営 主 の 父							
	経 営 主 の 母							
	そ の 他							
	経 営 主	62	3	2	4	8	23	22
	経 営 主 の 妻	27	1	1	3	6	10	6
	後 継 の 妻	29	1		1	6	15	6
灌  水	後 継 の 妻	7				1	4	2
	経 営 主 の 父	3					1	2
	経 営 主 の 母	1					1	
	そ の 他	2					1	1
	経 営 主	54	3	2	4	8	19	18
	経 営 主 の 妻	11	1	1		1	3	5
畔 ぬ り	後 継 の 妻	28	1		1	6	13	7
	後 継 の 妻	3					3	
	経 営 主 の 父	4						4
	経 営 主 の 母	3						3
	そ の 他	1						1
	経 営 主	25	1		2	2	11	9
田 の 見 ま わ り	経 営 主 の 妻	2					1	1
	後 継 の 妻	20			1	3	11	5
	後 継 の 妻	3					2	1
	経 営 主 の 父	1						1
	経 営 主 の 母							
	そ の 他	1					1	
田 の 見 ま わ り	経 営 主	56	3	2	4	8	20	19
	経 営 主 の 妻	6		1	1	1	1	3
	後 継 の 妻	32	1			6	16	8
	後 継 の 妻	2					2	
	経 営 主 の 父	3					1	2
	経 営 主 の 母	1						1

別表 稲作労働の従事者について(2)

質 問 事 項			水 田 面 積 規 模(アール)						
			計	1000	900 1000	800 900	700 800	600 700	600
耕 耘 ・ 整 地	耕 耘 機 の 運 転	経 営 主	9		1	1	2	3	2
		経 営 主 の 妻	1			1			1
		後 継 者	7	1		1		2	3
		後 継 者 の 妻							
		経 営 主 の 父							
		経 営 主 の 母	3					1	1
		そ の 他							
	ト ラ ク タ ー 運 転	経 営 主	54	1	2	4	9	18	20
		経 営 主 の 妻	4	1		1	1		1
		後 継 者	32	1		1	6	15	9
		後 継 者 の 妻							
		経 営 主 の 父	2					1	1
田 運 搬	田 植 機 の 運 転	経 営 主	52	2	1	3	9	24	13
		経 営 主 の 妻	48	3	1	3	9	17	15
		後 継 者	20				3	9	8
		後 継 者 の 妻	11				1	5	5
		経 営 主 の 父	17	1	1	3	3	4	5
		経 営 主 の 母	5		1			2	2
		そ の 他							
	田 植 機 の 運 転	経 営 主	54	2	2	4	8	18	20
		経 営 主 の 妻	2	1				1	
		後 継 者	30	1		1	5	16	7
		後 継 者 の 妻							
		経 営 主 の 父	1						1
水 管 理	水 管 理	経 営 主	57	3	2	4	8	21	19
		経 営 主 の 妻	6		1		1	2	2
		後 継 者	32	1		1	6	16	8
		後 継 者 の 妻	2					2	
		経 営 主 の 父	5				1	1	3
		経 営 主 の 母	1						1
		そ の 他							
	除 草 剤 の 散 布	経 営 主	56	3	2	4	7	21	19
		経 営 主 の 妻	17		2		2	8	5
		後 継 者	30	1		1	6	15	7
		後 継 者 の 妻	3					3	
		経 営 主 の 父	2						2
防 除	防 除	経 営 主	63	3	2	4	10	24	20
		経 営 主 の 妻	36	2	2	2	3	14	13
		後 継 者	32	1		1	6	15	9
		後 継 者 の 妻	12				3	6	3
		経 営 主 の 父	7				1	1	5
		経 営 主 の 母	1						1
		そ の 他	3					2	1
	防 除	経 営 主							
		経 営 主 の 妻							
		後 継 者							
		後 継 者 の 妻							
		経 営 主 の 父							

別表 稲作労働の従事者について(3)

質 問 事 項			水 田 面 積 規 模(アール)					
			計	1000	900 1000	800 900	700 800	600 700
追 肥	経 営 主	55	3	2	4	7	20	19
	経営主の妻	5		1		1	1	2
	後 継	30	1		1	6	15	7
	後継の妻	2					2	
	経営主の父	1						1
	経営主の母						1	
収 穫	そ の 他	1						
	バインダーの運転	10	1		1	1	4	3
	経営主の妻	2					2	
	後 継	5					2	3
	後継の妻							
	経営主の父	1						1
	経営主の母							
	そ の 他							
	コンバインの運転	54	2	2	4	9	17	20
	経営主の妻	8	1				3	4
	後 継	30	1		1	5	15	8
	後継の妻							
	経営主の父	6		1		1	2	2
	経営主の母							
	そ の 他	2					2	
	稲 運 搬	50	3		2	8	20	17
	経営主の妻	41	2	2	3	6	15	13
	後 継	14				3	6	5
	後継の妻	7			1	1	3	2
	経営主の父	11		1	1	2	3	4
	経営主の母							
	そ の 他	1					1	
乾 燥 ・ 調 整	経 営 主	55	3	1	4	12	17	18
	経営主の妻	27			2	6	9	10
	後 継	25	1			5	12	7
	後継の妻	3					2	1
	経営主の父	7	1		1	1	1	3
	経営主の母	3					1	2
	そ の 他	3					2	1
	他家、 農協等へ	3			1		1	1
5事死亡 年故又は 間ではた に負死人	い る	3			1		1	1
	い な い 不 明	78 2	3	2	4	13	30 2	26

の旧町村ごとにライスセンター（穀類等乾燥調製施設、または共乾施設）を設置しているところが多く、それを利用する個別稲作経営農家において火力乾燥機と動力稲摺機の必要が無くなるわけであるが、5 ha 以上の大規

模稲作経営農家では個別と共乾施設との採算性を比較して個別利用が有利と判断しており、共乾施設の利用度が低い。収穫作業の受託作業の増加や組織化の促進によって将来は大規模稲作経営農家においても共乾施設利用が

高まることが十分予想される。

## 2. 稲作経営の生産管理

### (1) 営農計画の決定と稲作労働の分担・従事状況

稲作経営の営農計画の決定、各稲作作業担当（従事）状況について経営主、後継ぎ、父各々の配偶者、その他の世帯員ごとに、育苗、施肥設計、基肥の施肥、灌水、畔ぬり、耕耘・整地（耕耘機、トラクター運転）、田植（苗運搬、田植機の運転）、田の見廻り、水管理、除草剤の散布、防除、追肥、収穫（運転、穀運搬）、乾燥・調整の各作業労働ごとに調査項目を設けている。（別表参照）

営農計画の決定では、殆ど経営主が行っており、経営主が老齢である場合は後継ぎが行い、経営主や後継ぎの妻は67戸のうち6戸にすぎない。

育苗では経営主と妻とによって担われ、後継ぎと妻、父が補助的に従事している。鶴岡市では後継ぎが経営主に次いで担っている。

施肥設計では、殆ど経営主であり、鶴岡市では後継ぎも経営主と殆ど同様担っている。基肥の施肥では経営主を主な担い手として、妻、後継ぎが補助している。鶴岡市では後継ぎが重きをなしている。灌水は鶴岡市では経営主と後継ぎが殆どであるが、酒田市では経営主に次いで妻や後継ぎが補助の程度に従事している。畔ぬりでは経営主と後継ぎが担っている。耕耘・整地では経営主と後継ぎが殆どであるが、鶴岡市では後継ぎが経営主と殆ど同様の重きをなしている。田植では、苗運搬は経営主と妻が殆どであるが、田植機の運転は経営主と後継ぎである。田の見廻りと水管理では経営主と後継ぎである。除草剤散布では鶴岡市が経営主と後継ぎが殆どであるが、酒田市は経営主のみか妻と後継ぎが補助として従事している。防除では経営主、妻、後継ぎで殆ど担われている。追肥では経営主と後継ぎである。収穫では自脱型コンバインによる刈り取り、脱穀の運転は経営主と後継ぎであり、穀運搬は経営主と妻が殆どであり鶴岡市ではそれに次いで後継ぎが担っている。

乾燥・調整では経営主、妻、後継ぎで殆ど担っている。

経営主は経営計画の決定、育苗から収穫まで各作業を担い、特に田植、刈取作業など機械運転作業や除草、防除、追肥等の栽培管理労働を担っている。鶴岡市ではこれらの作業に後継ぎが多く従事しているのに対して、酒田市では殆ど、経営主によって担われている。妻は育苗、基肥の施肥、除草剤、防除、苗運搬、穀運搬そして乾燥・調整作業等に従事し、単純労働や防除、乾燥・調整などの組作業を担っている。後継ぎの妻は育苗、基肥の施肥、

防除、苗運搬に僅かに従事する程度である。酒田市ではいずれの作業労働でも経営主が殆ど担っているのに対して、鶴岡市では経営主と後継ぎがほぼ半々担っており、水田面積規模や労働力市場の雇用程度の差異等が影響を及ぼしている。

営農計画決定や各作業労働の家族労働者担当条件について、大規模稲作経営農家の中でも、水田面積規模間の差異は余り大きくなく経営主と後継ぎ、または経営主とその父が主要な担い手となっており、経営主の妻は単純労働や組作業に協力している。しかし、農外の兼業労働への従事は水田面積 10 ha 以上でも農外兼業に従事していることからみて、水稻作経営の複合化の程度に強く影響されている。

雇用労働についてみると、雇っている農家は40%ほどであり、雇っていない農家は60%近くであることから、約4割の農家が雇用労働を入れることなく家族労働のみで、自己完結的に稲作生産を行っていることを示している。水田面積規模には余り影響されないで水稻作経営の複合化、家族労働数などに影響されているとみることができる。

### (2) 稲作生産の栽培管理

稲作生産の栽培管理については作付品種の選定、施肥設計、田植のやり方、田植時期の作業、田の見廻り、防除、追肥・水の管理、収穫作業、稲藁の処理、堆きゅう肥の施用、また有機米の栽培について検討する。

作付品種の選定では「自分で自主的に決めている」(80%)がほとんどであり、「農協・普及所の指導通り」(15%)が少しみられる。施肥設計では「自分（経営主）で自主的に」決めており（90%）、「農協・普及所の指導通り」が極めて少ない（4%）。（表7参照）

田植のやり方では、特に「休日にこだわらない」で行っており、「日曜・休日に集中して行なう」水田面積の小規模稲作経営農家とは大きな差異がある。田植時期の夜間作業は「ほとんどない」が大半をしめ、(60%)、「時々ある」が4分の1に達し、「かなり多い」が鶴岡市が16.3%、酒田市が7.5%であり、特に「休日にこだわらない」田植作業労働が大部分で行なわれており、厳しい農繁期を形成している。田圃の見廻りでは「ほとんど毎日」行なわれている(93%)。「数日に1回」は2/83戸にすぎない。栽培管理の徹底は田圃の見廻りを契機としていることから、重視されていることがうかがえる。防除・追肥と水管理では「適期にやっている」が80%強であり、「時々遅れる」が鶴岡市に14% (6/43)、酒田市に5%



表7—1 稲作経営の生産管理

質 問 事 項		水 田 面 積 規 模(アール)								
		計	1000	900	800 900	700 800	600 700	50 600	400 500	400
(2) 作付品種選定	自分で 農協・普及所 他人	66 13 0	2 1	2	5	12 1	24 7	14 3	5	2 1
(3) 施肥設計	自分で 農協・普及所 他人	75人 2 1	3	2	5	12 1	28 2	17	5	3
(4) 田 植	日曜・休日 拘らず	0 78	3	2	5	13	31	16	5	3
(5) 田植時期の 作業	かなり多い 時々 ほとんどない	10 22 47	1	1	4 1	3 1 9	4 9 18	1 7 9	1 1 5	3
(6) 見廻り	毎 日 数日に1回 見廻らず	77 2 0	3	2	5	13	29 2	17	5	3
(7) 防除, 追肥 水管理	適期 時々遅れる 遅れる	70 8 0	3	2	3 2	11 1	28 3	16 1	4 1	3
(8) 収穫作業	日曜・休日 拘らない	0 78	3	2	5	13	30	17	5	3
(9) 収穫時期 夜遅く	かなり多い 時々 ほとんどない	9 39 30	1	1	5	3 3 8	2 16 13	2 9 4	1 3 1	2 1
(10) 稲藁の処理	堆きゅう肥 飼料・敷料 圃 場 畜産農家 野菜・園芸農家 業者に売却 焼 却 その他	12 10 81 4 1 0 0 0	1 3	2	1 5 1	2 1 13 1	7 4 31 1	2 2 18	1 1 5 1	1 1 4 1
(11) 堆きゅう肥の施用	現状十分 量十分質悪 質良量不足 量・質不十分	14 8 5 19	1	1	2	3 2 2	7 3 1	2 1 2 3	1 1 3 7	4
(12) 有機米栽培	していない している	68 5	2	2	4 1	10 1	25 3	17	5	3

表8-1 今後の稲作生産の管理

質 問 事 項	計	水 田 面 積 規 模(アール)							
		1000	900	800 900	700 800	600 700	50 600	400 500	400
(1) 平均反収 501~600 kg	39	3		1	6	18	7	2	1
601~650	29		2	2	4	11	7	2	1
651~700	12			1	2	2	4	1	2
700~	1				1				
(2) 稲作の在り方									
目標がある	66	3	2	4	9	26	15	5	3
目標がない	10			1	3	2	3		1
特に、力を入れたいことは									
第1位 1. 増収	23	2	2	2	4	7	3	3	
2. 良質米	30				8	16	5		1
3. 経費節減	16	1		2		4	5	2	2
4. 省力化	4					2	2		
5. 作業安全	1					1			
6. その他	1						1		
第2位 1. 増収	11	2		1	2	4	3	1	
2. 良質米	15	1		2	1	6	3	1	
3. 経費節減	33		2		7	16	6	1	
4. 省力化	10			1	2	2	2	1	2
5. 作業安全	2						1		1
6. その他	3					1	1	1	

(2/40)ほどある。これらの栽培管理は適期に行なってこそ増収や品質の向上の効果が発揮できる。収穫作業では「特に休日にこだわらない」が全ての農家で行なわれているが、収穫時期の夜間作業では「時々ある」が47%（7 + 22/83戸）と過半数に達しており、「かなり多い」が10.8%（4 + 5/83戸）であり、水田面積規模とはあまり関係が明確でない。田植時期の夜間作業よりも「時々ある」が多く、厳しい農繁期を形成しているとみられる。

稲藁の処理では「田圃に散布」が70%強とほとんどを占め、「自家で堆肥に」が10%であり、「自家で飼料敷料に」が9%（10/110戸）、その他「畜産、野菜園芸農家へ」が少しみられる。

堆肥の施用では「不明」とするものが37.3%（18 + 4/83戸）を占めており、これらの農家では堆肥の施用による効果に対してあまり期待をもっていないようにうかがえられる。逆に、「量的にも質的にも不十分」が

22.9%（13 + 6/83戸）あり、「量は十分だが質が悪い」9.6%（6 + 2/83戸）、「質は良いが量的に不足」6.0%（2 + 3/83戸）となんらかの意味で堆肥の施用の不十分さを認めているものは38.5%に達し、「不明」をわずかながら上まわっている。なお「現状で十分」が18.1%（15/83戸）である。鶴岡市はなんらかの意味で不十分とするものが多く、酒田市は逆に現状で十分とするものが多い。これは、酒田市が比較的壤土質水田が多いこと、鶴岡市が堆肥施用を強く望んでいることに起因するものとうかがえる。（ツ—鶴岡・サ—酒田）

### 3. 今後の稲作生産と経営管理

#### (1) 今後の稲作生産の管理

1) 米の収量は平年作で10アール当りどの位収穫しているかについてみると、酒田市では601~650 kgと答えたものが19戸、501~600 kgが11戸、651~700 kgが9戸であり、601~650 kgが最も多いことがわかる。水

表8—2 これからの稲作の目標を実現するための改善策は

質 問 事 項	水 田 面 積 規 模(アール)								
	計	1000	900	800 900	700 800	600 700	50 600	400 500	400
① 品種の改良	30(戸)			1	6	14	6		3
② 健苗の育成	6	1				3	1		1
③ 土づくり	22			2	2	10	5	3	
④ 肥培管理の徹底	16	1	1		1	8	5		
⑤ 適期作業の励行	5	1			1	3			
⑥ 技術指導の強化	7			1		3	3		
⑦ 圃場整備	8		1	1	2	2	1		1
⑧ 用排水の完備	6				1	2	1		2
⑨ 農業機械の改良	4					1	1	1	1
⑩ 集团的土地利用	4			1		2	1		
⑪ 農作業受託の推進	29	2	1	2	3	10	9	4	
⑫ 農地流動化の促進	18				5	7	3	2	
⑬ 生産組織の育成	7	2	1	1		3		2	
⑭ 過剰投資の回避	34	2	1	2	8	11	8	2	
⑮ 規模拡大	39		1	4	6	15	8		1
⑯ そ の 他	2				1		1		

田面積規模による単収差はあまり明確ではないが、水田面積規模の大きいほど、平均反収は低いようにうかがえる。これは極めて大きな、注目すべき問題であり、検討に値する。(表8参照)

鶴岡市では平均単収 501～600 kg と答えたものが27戸、601～650 kg が10戸、651～700 kg が3戸、700 kg 以上が1戸であり、酒田市よりも1ランク下がっていることがわかる。水田面積規模別による差異はあまり明確ではないが10 ha 以上の農家は501～600 kg と答えており、651～700 kg 以上は8 ha 以下の農家であるものの、501～600 kg が6～7 ha の農家のなかで15戸、又601～650 kg では6～7 ha の農家が8戸となっていることから、同一の水田面積規模でも大きな差異があり、土壌、通作距離、家族労働力、経営の複合化の程度などが強く影響を及ぼしているものとみられる。

2) 稲作農業経営の経営改善目標をもっている農家は86.8% (=33+33/76) とほとんどもっている。しかし、かかる目標がないものが13.2% (=10/76) と1割強でもあることは積極的な経営意欲がもてないで、水田経営を行なっているのではないかと危惧される事態である。

稲作経営改善目標(部分目標)のなかでどのような事項に力を入れているかを増収、良質米の生産、経費の節減、

省力化、作業の安全快適性、等の項目について検討する。なお、最終的な経営目標は経営純収益の増大と安定である。第1にあげたのは良質米の生産が最も多く40%  $\{=(13+17)/(37+38)\}$  を占め、次いで増収30.7%  $\{=(12+11)/75\}$  である。経費節減が21.5%  $\{=(8+8)/75\}$ 、省力化5%、作業の安全性は1/75にすぎない。ササニシキの良質米品種を作付ていることから、増収よりも品質を重視した栽培管理が行なわれていることを示している。10 ha 以上農家の平均単収が低いことは品質の向上のためといえるが、前述のような栽培技術の徹底が行なわれない諸要因によるものと考えられる。ササニシキの良品質米品種を選択した中でも増収に意欲をもつことが家族労働力で経営されているかぎり、経営純収益を高めることになるとみられる。経費の節減も品質や増収より低いが改良目標として意識的にとらえられていることから、コストダウンに積極的に対応していることは水田面積規模の拡大への意欲との関連で注目されるところである。

第2位にあげた部分目標の項目では経営費節減が44.6%と最も多く、次に良質米20.3%、増収14.9%、省力13.5%と続いている。作業の安全は極めて少ないが、無視できない事項である。鶴岡と酒田の地域比較でもほ

は同様の傾向があり、鶴岡は増収よりも省力化を重視している。水田面積規模別による差異では、酒田市では1項目のなかでも分散して、つまり、ある水田面積規模に多数集まることなく答えているのに対して、鶴岡市では一定の水田面積規模に集まっている。これは第1位とあげた項目でも同様の傾向があり、鶴岡市では部分目標が特定の水田面積規模に集中している。第2位との関連でみると、特定の水田面積規模 6~7 ha が第1位を良質米とし、第2位に経費節減をあげている。

これらの回答からみて、増収をあげていながらも、鶴岡市では良質米を強く意識し、水田規模拡大による労働力不足や、圃場分散による不便さはあまり意識していないようであり、何はともあれ、増収よりも品質の向上に力点を入れている。それに次いで経費節減をはかりたいとみることができる。酒田市では良質米を改善目標としながらも、増収についても強く改善意欲をもっており、多様な対応をしながら、経営目標の達成をめざしている。増収目標については、水田規模拡大によって特定されないで、分散していることから、強固な生産意欲が広くゆきわたっていることは重視されねばならない。

3) 稲作経営改善目標（部分目標）に対する改善手段、方法又は対応策について検討する。

選択項目は15項目を用意した。すなわち、品種の改良、健苗の育成、土づくり、肥培管理の徹底、適期作業の励行、技術指導の強化、圃場整備、用排水の完備、農業機械の改良、集団的土地利用、農作業受託の推進、農地流動化の促進、生産組織の育成、過剰投資の回避、規模拡大などである。このなかから3つを選択した結果によると、部分目標の重要性との関連では必ずしも整合性があるとは限らず、むしろ、最終的な経営目標となる経営純収益の増大との関連でとらえられるべきものとみられる。

具体的に検討すると、規模拡大が回答総数237のうち39で16%を、次いで品種改良12.7%、過剰投資14.3%、農作業受託12.2%の10%台であり、土づくり9.2%、農地の流動化7.6%、肥培管理6.7%となっている。圃場整備は3.4%、用排水完備2.5%と低いことから、土地基盤整備は酒田市、鶴岡市の平坦地ではほぼ完了又は実施中であることから低くなっている。規模拡大、農作業受託又農地流動化を合計すると36.3%になることから、水田経営面積規模拡大に強い意欲を示している。両市を比較すると、鶴岡では規模拡大や過剰投資に次いで品種改良をあげており、部分目標でも良質米が圧倒的に多かった

ことから品種改良による良質米生産の方向を模索していることがうかがえる。又鶴岡市では過剰投資解消が最も多い対応策としてあげており、次いで規模拡大であり、部分目標でも第2位で経費節減が最も多いことから、過剰投資と規模拡大によって経費節減をはかろうとする対応策を重視している。これは鶴岡市の平坦部の調査地は酒田市に比べて低収量、低品質地区であったが同一品種でも品質の差が依然として存在していることを示すものであり、それを克服する積極的対応を求めているものとみられる。

酒田市では現在でも良質米生産地であることから、増収についても強い関心をもっており、過剰投資というよりも直接に規模拡大のために、作業受託や農地流動化に対して鶴岡市よりも高い関心と意欲をもっている。これは鶴岡市の水田面積規模とに1 ha (685~600.8) 弱の差があり、稲作機械化の程度が同等とみられるだけにその効率の利用をはかるためにも水田面積規模拡大に対してそれだけ高い関心と意欲をもっているものとみられる。

土づくりについて関心が高まっていることは良質米生産を意識していることを示している。とくに酒田市に多いことから、ササニシキの良質米品種に変わる超良質米品種を待望しながらも、ササニシキという良質米品種を生かした、良質・増収・安定志向を示しているものとみられる。鶴岡市では土づくりよりも肥培管理に強い関心を示している。これは水田面積規模が大きいことにより圃場が遠方に分散化するために肥培管理作業が疎雑になりがちになることを警戒しての対応策とみられる。

農業経営改善目標に対する改善策、経営戦略、手段、方法として、経営規模拡大のために、農作業受託、農地流動化に関心が高いことから、かかる大規模な水田面積の稲作経営農家はより一層の企業化を志向していることが判明した。そのような事項に関連して、今後の農業経営管理（計画と統制）について検討する。

注）改善策についての水田面積規模別の相異についての明確な傾向は分散分析でさらに検討して確める必要があるが、あまり明確な傾向はみられないとみられる。

## (2) 今後の農業経営の管理

1) 今後5年位の間に農業経営の計画や方針について農地、作目、農作業の事項の側面から検討する。（表9参照）

①農地については、「拡大したい」、「縮小したい」、「現状を維持したい」「わからない」の問いに対して「拡大したい」が回答者72戸のうち60戸と83.3%に達し、ほと

表9 今後の農業経営の管理

1. お宅では今後5年くらいの間に、農業経営はどのようにしたいと考えていますか

質 問 事 項	水 田 面 積 規 模								
	計	10～	9～10	8～9	7～8	6～7	5～6	4～5	～4
(1) 農 地 (回答数72)									
1) 拡 大	60	3	1	5	8	23	11(3)	5	3
その方法 1. 買いたい	28	2				12	4(1)	2	2
(複数回答) 2. 借りたい	42	2	1	2	3	18	9(2)	4	1
3. 開墾・造成	0			1	4				
4. その他	0								
2) 縮 小	0								
その方法 1. 買いたい	0								
2. 売りたい	0								
3. 自家で転用	0								
4. その他	0								
3) 現状維持	11					6	1(1)		1
4) わからない	0				3				
(2) 作物は (回答数76)									
1) 手間がかかっても収益の高いもの	19				3	8	3(1)	3	1
2) 手間がかからないもの	27	1		3	4	10	4(2)	1	2
3) 現状のまま	18	1	1	2	2	8	3		1
4) わからない	2	1						1	
(3) 農作業は (回答数71)									
1) 自家労働力	61	3		3	10	24	10(4)	4	3
2) 他家、農協委託	0								
3) 現状のまま	6			1	1	3			
4) その他	4		1	1			1	1	1
5) わからない	0								

2. お宅の近くに安定した職場が出来れば、あなたは勤めてみたいと思いますか

質 問 事 項	水 田 面 積 規 模								
	計	10～	9～10	8～9	7～8	6～7	5～6	4～5	～4
(1) 是非勤めてみたい	3				1	1	1		
その場合農地は					1	1	1		
1) 従来通り	3								
2) 貸したい									
3) 売りたい									
4) わからない									
(2) 勤めに出る気はない	49	2	1	2	6	22	10	4	2
(3) 今の勤めをかえるつもりはない	4	1			3		1		
(4) なんともいえない	7				1	1	4		1

んどのものが農地（水田面積）の規模拡大に強い意欲をもっている。とくに酒田市において強く、水田面積規模別では5～10 haの全てにわたっている。その他は「現状を維持したい」が12戸の16.3%であり、鶴岡市の6～7 haの経営規模に多い。農地拡大の方法として、購入、借地、造成、その他のなかで、複数回答を含めると、購入が28戸、借入が42であり、借入を強く希望し、これも酒田市に多い。酒田市は鶴岡市よりも産業活動が活発であり、土地市場における農外需要による転用地価の高騰が、農業の収益地価との開差が大きいことから、購入は極めて不利とみて借地による農地の規模拡大を強く希望しているものとみられる。このような傾向は鶴岡市でも酒田市との程度の差があるにしても同様の考えであるものとみられる。

②新しい作目の導入については、「手間がかかっても収益の高いもの」、「現状のまま」、「その他」、「わからない」の問いに対して、「手間のかからないもの」が67戸のうち28戸の41.8%と最も多く、次いで「手間がかかっても収益の高いもの」が、19戸の28.4%と3分の1にも達している。「現状のまま」が18戸の26.9%である。米の生産調整によって、水田転作率が20%近くになっているが、それらに対する対応が「現状のまま手間のかからないもの」と極めて消極的である。今後、転作奨励金が低下し、水田転作が強化されることが必須な条件にあり、それを避けて通れないことから、新しい作目の収益性を高めるという積極的な対応が望まれるところである。水田面積の規模拡大に強い関心を示していることであっても、水田転作面積が必ず附随して、セットで対応しなければならないだけに、なおさら、積極的な対応が不可欠である。今後の水田利用は水稻作を主幹作目とした大豆、麦、さらに集約的な収益性の高い商品作目を導入した合理的水田作付方式の展望できる方向をみいだすことがなによりも重要な課題である。

③農作業については、「自家労働で」、「他家や農協に委託」、「現状のまま」、「わからない」の問いに対して、「自家労働で」が回答者71のうち61と85.9%に達し、これに「現状のまま」の6を入れると94.4%とほとんど全部といってもよく、その他は集団、グループ、季節雇用などをあげている。極めて少数ではあるが集団、グループによる農作業を考えていることは、地域農業集団、集落営農集団を意欲的にとらえており、個別経営による水田面積規模の拡大を補完する働きとなるとみていることは注目される。昭和40年代前半までには集団栽培が広範

に存在し、それが経営耕地規模間の労働力及び肥培管理技術の補完的機能として重要な生産組織として展開していた。その後、中型機械化一貫作業体系の確立によって、集団栽培は解体・再編成過程を経て来た。更に昭和53年以降、水田利用再編成等の米生産調整が強化されるに従って、水田転作作物の定着化と水田の合理的利用方式が課題になり、転作田を組織化する集団的土地利用の生産組織が展開してきているところである。現在では、転作田のみならず、水稻作を含めた地域農業集団の形成と展開が、コスト・ダウンを戦略目的におき、水田面積・作業規模の増大、水田の合理的作付方式の確立をその具体的方法として広く農政や農業団体が推進しているところである。

こうして農業振興方策のなかで、水田面積 5～10 haの大規模稲作経営農家が農作業、作目編成、水田面積の拡大志向との間にどのように関連を保持していくかが今後の課題になる。

2) 農外就業について、「近くに安定した職場があれば、勤めてみたいか」との経営主に対する問いに対して、「ぜひ勤めてみたい」、「勤めに出る気はない」、「今の勤めを変える気はない」、「なんとも言えない」の項目では、61の回答者のうち「勤めに出る気はない」とする者が46と75.4%に達し農業専従者として農業に従事したい者が多数存在している。しかし、「何とも言えない」が8、「今の勤めを変える気はない」が4、「ぜひ勤めてみたい」が3で、これら3つを合わせると15と4分の1になることは注目される。水稻作のみの場合、現在の機械・施設の装備では、4月から10月までに全て稲作農作業は完了し、11月から3月までは畜産や、他の施設利用作物を導入しないかぎり農業での就労は存在しないといっても過言ではない。従って、水稻作専業農業経営では農家所得の増大を重視するものの、稲作生産期間以外の就労機会を他産業に向けていることを示している。農外就労志向の経営主は5～10 ha 稲作経営の中でも水田面積約 5 ha の、稲作経営に散在していることから、複合経営による経営集約化の方向を必ずしも目指さないことを示している。

#### 4. 地域農業・農村振興方策の見解

##### (1) 農業の担い手育成策について

農業の担い手（農業者）の育成策は基本的には近代的な農業経営を形成・発展させることにある。現今の担い手育成策は現状維持的、具体的、即物的な対応であって、とにかく農業者を確保するという、直接的な要望に応え



表10-1 農業の担い手育成策

農業の担い手を育成するため、今後あなたの地域で実施すべき方策は

1. もっと力をいれるべきだ 2. 現状でよい 3. 必要ない 4. わからない

質 問 事 項	水 田 面 積 規 模									
	計	10～	9～10	8～9	7～8	6～7	5～6	4～5	～4	(%)
①農用地の流動化は	1	3	1	4	8	24	7(4)	5	3	59(83)
	2				2	3	2			7(10)
	3						1		1	2(3)
	4			1		2				3(4)
②意欲ある農業者に対する農業 施策の集中化は	1	3	1	3	10	28	8(3)	4	4	64(89)
	2			1			3			4(6)
	3					1	1	1		3(4)
	4			1						1(1)
③集团的営農組織は	1	2	1	3	8	11	4(2)	2	3	36(51)
	2			1	2	10	2(1)	1	1	18(25)
	3	1		1		6	3(1)	1		13(18)
	4				1	2		1		4(6)
④農地の基盤整備は	1	1		2	6	8	3(1)		2	23(34)
	2	1	1	3	4	16	4(2)	3	2	36(54)
	3	1				4	1	1		7(10)
	4							1		1(2)
⑤新しい技術や作目の開発・導 入は	1	3	1	3	10	25	9(4)	5	4	65(91)
	2				1	2				3(4)
	3			1		1	1			3(4)
	4			1						0(1)
⑥非農家子弟の受入は	1		1		7	5	1	2		16(25)
	2			3	1	6	3(1)	1		15(23)
	3	1		1	1	7	4(1)	2	2	19(30)
	4	1		1	1	7	1(1)		2	14(22)
⑦零細・高齢農家の離農促進は	1		1	2	5	7	3(1)	2	1	25(39)
	2	3				11	4(2)			22(34)
	3			1	1	1		1	1	10(15)
	4			1		2	2	2	1	8(12)
⑧生活環境の整備は	1	1	1	2	9	18	5(4)	2	2	44(63)
	2	2		2	2	8	5	3	2	24(34)
	3					1				1(1.5)
	4			1						1(1.5)
⑨後継者の花嫁対策は	1	1	1	5	8	17	3(1)	1	3	40(58)
	2	1			2	8	6(1)	2		20(29)
	3					1	1(1)	2		3(4)
	4	1				2		5	1	6(9)
⑩農業・農村のイメージの向上 は	1	2		3	9	23	6(4)		3	55(79)
	2	1	1	1	2	3	3			11(16)
	3					2			1	3(4)
	4					1				1(1)
⑪その他、地域の担い手を育成 するために何か具体的な方策 がありますか	有 — — —	1		3	1	9	(1)		2	16(—) (—) (—) (—)

表10—2 農業の担い手育成策

⑫あなたが「もっと力を入れるべきだ」と考えている項目の特に重要だと思われるもの3つを選び出して下さい

質 問 事 項	第 1 位									第 2 位									第 3 位								
	水 田 面 積 規 模									水 田 面 積 規 模									水 田 面 積 規 模								
	計	10～	9～10	8～9	7～8	6～7	5～6	4～5	～4	計	10～	9～10	8～9	7～8	6～7	5～6	4～5	～4	計	10～	9～10	8～9	7～8	6～7	5～6	4～5	～4
①農用地の流動化は	20	3		3	7	サーツ 2～1	2	1	14				3	5	サーツ 3～1	1	1	7					4	サーツ 1～1		1	
②意欲ある農業者に対する農業施策の集中化は	21			2		12	3～1	2	1	14	1			3	9		1		12	1	1	1	3	3	2～0		1
③集团的営農組織は	1			1						14			2	3	4	2～1		2	5	1			1	3			
④農地の基盤整備は	4			1	1	1	0～1			1				1					4				1	1	2～0		
⑤新しい技術や作目の開発・導入は	10				2	3	3～0	1	1	12	2		2		4	4～0			10				1	6	0～1	2	
⑥非農家子弟の受入は	1						1～0			1							1		1				1				
⑦零細・高齢農家の離農促進は	1						1～0			3		1			1	1～0			3			1		1		1	
⑧生活環境の整備は	1				1					6					3	1～1	1		6	1		1		2	1～1		
⑨後継者の花嫁対策は	7				2	4	0～1			5				2	1	0～1	1		12			1	2	4	3～1	1	
⑩農業・農村のイメージの向上は	7				2	4	0～1			5				2	1	0～1	1		12			1	2	4	3～1	1	
⑪その他、地域の担い手を育成するために何か具体的な方策がありますか										1					1												
計	70	3	1	4	10	29	15	5	3	73	3	1	4	12	30	15	5	3	69	3	1	4	10	30	14	4	3

るための方策が優先している。そのために、とかく、将来展望的、長期的、間接的な対応が無視されがちである。本項では、将来展望をもって、多義にわたった項目について育成策を検討する。すなわち、「農用地の流動化」、「意欲ある農業者に対する農業施策の集中化」、「集团的営農組織の育成」、「農地の基盤整備」、「新しい技術や作物の開発・導入」、「非農家子弟の受け入れ」、「零細・高齢農家の離農促進」、「生活環境の整備」、「後継者の花嫁対策」、「農業・農村のイメージの向上」など、農業・農村社会の健全な発展的な振興方策と、同義的にとらえられる側面をもっている事項からなる。(表10参照)

各項目について「もっと力を入れるべきだ」、「現状でよい」、「必要ない」、「わからない」とその重要性について問ったところ「農地の基盤整備」、「非農家子弟の受け入れ」また「零細・高齢農家の離農促進」については「もっと力を入れるべきだ」が少なく、「農地の基盤整備」では「現状でよい」が過半数を越えている。「非農家子弟の受け入れ」では「必要ない」が回答者64のうち16と4分の1にすぎなく、現在の農業者のなかから、担い手を育成すべきであるとする強い望みをもっている。

次いで、「集团的営農組織」では「力を入れるべき」が回答者71のうち36とかろうじて過半数であり、「現状でよい」が18、「必要ない」が13と極めて消極的な対応を示していることは注目される。政策や農業団体の振興方策とかけはなれており、総論賛成、各論反対の傾向が強くでている。これには大規模稲作経営農家の自己完結型の志向が強くでているとみることができる。「後継者の花嫁対策」では「力を入れるべき」としながらも「現状でよい」が3分の1もあり、大規模稲作経営農家では花嫁対策は自家で充分対応できるという自身がうかがわれる。「農地の基盤整備」では「現状でよい」が過半数を越え3分の2もいることは、前述のように農地の基盤整備がほぼ完成されているためとみられる。「零細・高齢農家の離農促進」は「力を入れるべき」が25/65と38.5%と過半数を割り「現状でよい」とし、その「必要ない」と「わからない」を入れると18/65の27.7%もあることから消極的である。回答者が大規模稲作経営農家であるために、少し、零細・高齢農家に対する遠慮の気持ちが働いていることもあり、内心ではこれを密かに期待しても正直な回答を保留しているとみることできる。「農地の流動化」「意欲ある農業者に対する農業施設の集中化」「新しい技術や作物の開発、導入」、「農業・農村のイメージの向上」には「もっと力を入れるべきだ」とす

るものが78.6%と8割近くに達しており、「生活環境の整備」「後継者の花嫁対策」はかろうじて過半数を越えている。

今後、近代的な農業経営の推進により農業の担い手育成対策としては、農地の流動化が不可欠であり、パイテクなど新しい技術や作物の開発導入、それが、意欲ある農業者に集中して対応が実施されることが望まれている。なお、生活環境の整備よりも農業・農村のイメージ向上もあわせて力を入れていくべき方策である。

## (2) 地域農業、農村の振興方策

地域農業・農村の振興方策について、農業の担い手育成策よりも広い視野から次のような方策の中から重点的課題をあげて回答を得ることにする。(表11参照)

即ち、「圃場整備、農地造成等、農業生産基盤の整備」「農業後継者を育成(嫁不足の解消を含む)」「農地の流動化と担い手農家の規模拡大」「複合経営の推進、生産出荷流通施設の整備」「農畜産物の価格の安定」「地域特産物の生産振興、加工施設の整備」「農業技術の開発と普及の充実」「農業情報のネット・ワーク」「農業金融制度の充実」「農村の生活環境の整備」、「心のふれあう村づくりの推進(高齢者の生きがい対策を含む)」「農村の企業誘致と雇用機会の拡大」などである。

このなかから重点施策としてあげると「農地の流動化と担い手農家の規模拡大」が第1位で最も多く、第1位回答者数78の内23と29.5%であり、第1位の中でも次が「農畜産物の価格の安定」と「農業技術の開発と普及の充実(酒田市に圧倒的に多い)」がそれぞれ9%と11.5%あるので格段に高い関心をもっている。更に「農業生産基盤の整備」、「農業後継者の育成」、「複合経営の推進」の順になっている。「複合経営の推進」が意外と低いことは、水田転作作物への関心の低さとも関連し、水稲作の安定と高収益性に固執した経営方針を貫きたいとする表われとみられる。水田転作率が20%近くになっているときに水田利用の合理的な作付方式を基礎とした、複合経営の形成と展開は不可欠であることから、もっと高い関心と対応を期待したいところである。

第2位のなかでも「農地の流動化と担い手農家の規模拡大」が回答者数70のうち15と21.4%で最も多いが、第2位にあげた項目は第1位のようにある特定項目にかたよらずに分散している。次ぎが、「農業経営者の育成」さらに「複合経営の推進……」が多い。「複合経営の推進」が第1位では少数であったが、第2位では上位を占めていることはかなりの関心をもっていることを表わしてい

表11 地域農業・農村の振興方策

あなたが今後、地域における農業・農村の発展の為に必要と考えていること、また、施策に期待していることはどのようなことですか。

質 問 事 項	第 1 位									第 2 位									第 3 位								
	水 田 面 積 規 模									水 田 面 積 規 模									水 田 面 積 規 模								
	計	10～	9～10	8～9	7～8	6～7	5～6	4～5	～4	計	10～	9～10	8～9	7～8	6～7	5～6	4～5	～4	計	10～	9～10	8～9	7～8	6～7	5～6	4～5	～4
①圃場整備，農地造成， 農業生産基盤の整備	8		1		5	2			5					1	2	サ-ツ 1～1			2					2			
②農業後継者の育成 (嫁不足の解消)	8			1		3	サ-ツ 1～1	2	8						5	2～0		1	4					2	サ-ツ 1～0	1	
③農地の流動化と担い手 農家の規模拡大	22	3		1	1	9	4～2	1	1	11			1	5	1	2～0	2		2		1				1～0		
④複合経営の推進，生産 出荷，流通施設の整備	4			2	1		1～0		5			2	1			0～1	1		8				3	1	3～1		
⑤農畜産物の価格と安定	9					6	2～0	1	5					1	2	0～1		1	4					3		1	
⑥地域特産物の生産振興 加工施設の整備	2							1	1										2	1							1
⑦農業技術の開発と普及 の充実									12	2	1				4	3～0	2		7					4	1～1	1	
⑧農業情報のネットワー ク	4					3			1	2			1		1				4		1			3			
⑨農業制度資金の充実	1					1			5						3	1～0		1	7	1			1	3	1～0	1	
⑩農村の生活環境の整備	3				1	1	1～0		4	1					2	0～1			4			1	2	1			
⑪こころのふれあうむら づくりの推進（高齢者 の生きがい対策含む）									4		1				2	0～1			2			1		1			
⑫農村の企業誘致と雇用 機会の拡大	4		1			2	0～1		2						2				16	1		2	3	4	2～1		3
⑬その他																			1						0～1		
計	65	3	2	4	8	27	13	5	3	63	3	2	4	8	24	14	5	3	63	3	2	4	9	24	13	5	3

る。

第3位のなかでは「農村企業の誘致と雇用機会の拡大」が回答者数68のうち16と23.5%で最も多く、次ぎが「複合経営の推進……」が10と14.7%, さらに「農業技術……」「農業金融制度の充実」をあげている。第3位では第1位や第2位に上位に位置づけられなかった「農村の企業誘致」をはじめ「複合経営の推進」や「農業金融制度の充実」があげられており重点的な振興策の順位づけが可能であるとみることができる。第1, 2, 3位のなかでもあまり重視されない施策として「地域特産物の生産振興, 加工施設の整備」「農業情報のネット・ワーク」, 「農村の生活環境の整備」, 「心のふれあうむらづくりの推進」など、今後、ソフト面や農村社会政策の重点的課題にはあまり高い関心を示していない。政府、自治体とこれら大規模稲作経営農家との政策上のずれがうかがわれる。しかし、今後、農村社会は農業者以外との混住化は避けられないことから、農業者と非農業者＝農村定住者との協調した共同社会意識の高揚をどのように推進すべきかが重要な課題であることは疑いない事実である。

なお、企業誘致と雇用機会の拡大を重視していることは、農民層の分化、分解を促進し、農地の流動化に弾みをつけ、これら大規模稲作経営の強化、充実を期待しているとみることができる。

そうした古典的な農民層分解論が現在の大企業本位の自由主義経済社会で期待できるかどうかは大きな疑問点があり、今後の推移が注目されることである。

## Ⅳ 総 括

### 1. 若干の補足説明

農業・農村社会の建設と健全な発展には基礎単位＝農業経営が健全な生産力と収益力の担い手として、形成、展開されることが不可欠である。

経済社会の発展過程において他産業では個人企業は技術革新と資本蓄積によって大規模な経営体を実現して、高度な生産力と、収益力を追求するために、私的共同企業の展開を余儀なくされてきている。それは合名、合資会社の私人的共同企業から、現代の株式会社にみられるような私的資本的共同企業にまで発展してきている。さらに、資本蓄積から資本集中へと展開し、独占的企業が現代経済社会の先導的役割を一手に握っている。

農業においては、私的共同企業は稀であり、独占的企業によって農畜産物が生産されていることは皆無といつてよい。ほとんど、農業生産は、個人企業としての家族

経営を基礎単位として行なわれている。それでさえも、農業生産のみで家族経営を維持、向上をはかっている家族経営は極めて少なく、大部分は兼業によって存在している。農業経営が家族農業経営あるいは農家経営として企業経営部面と家族経営部面と密接不可分な関係の経営として構成されている場合には、家族経営としての農家生活が究極の目標となる。それは効用の極大つまり健康で心豊かな農家生活の確保が目標といつてよい。従って、農業経営は農家生活のために必要な所得や収益を確保する中間目標として位置づけられる。この限りにおいては、農業経営は個人企業又は生業としての性格から脱し切れていない。

稲作経営の規模拡大は、こうした家族経営＝個人企業から脱却し、高い生産力と収益力を求めて、技術革新と資本蓄積によって、共同企業を志向できるものかどうかに関心をもって検討してきた。ここでいう、高い生産力とは労働生産性の向上をめざした、生産手段、とりわけ労働手段の高度化のことであり、具体的には畜力から耕耘機、さらに乗用トラクターに典型的に代表される、又は大型、高度機械化への発展段階を指す。

収益力とは農家生活に必要な所得の確保、さらに農業経営が家族経営から実質的に分離し、それ自体、収益力の確保できる、農業経営純収益を経営目標とする農業経営、さらに又、農業経営と家族経営が完全分離を想定できるような農企業利潤を経営目標とすると農業経営と向上し展開しているか、つまり農企業化が進展しているかを表わす指標である。本調査では収益力を具体的に計測していないので、生産力の構成要素に視点を置いて、専ら、生産力の高度化を検討してきた。それは又、農業経営構造を解明することである。つまり、農業経営の土地所有構造—自作地と借地の動向、生産力構成要素構造—土地、労働力、資本財の結合状況から、経営規模、集約度、稲作栽培技術を吟味し、経営部門組織構造から水稲作を基幹部門とする農業経営の複合化の進展を、水田転作との関連で合理的作付方式を確立し、水田作農業経営として定着できるかどうかについて探究してきた。

こうした農業経営構造の検討は、換言すれば、農業生産、商品生産、協業生産、機械生産又計画生産の性格をもった永続的組織体として、どのように展開がなされているのかといった側面を究明することである。

本論では価値計算を行っていないためにコスト・ダウンについて、直接に計測していないが、稲作農業経営の規模拡大の可能性を検討するためには最も重要な検討

課題である<sup>9)</sup>。これは生産管理としてみると、費用管理がどのように行なわれているかにある。具体的には特に減価償却費などの固定費は規模拡大とともに通減し、しかる後、通増する傾向があるとすれば、農機具の性能が限界に達していることを示し、新しい農機具がどのように導入されるべきか、労働費は機械化と相応して通減がはかられている必要があり、その代替が合理的に行なわれているか、通作距離など運搬労働の節約がはかられているか、農薬、肥料、燃料費などの直接変動費は規模拡大でも一定であることが通常であるが、なかには無駄な支出で増大しているので合理的に支出し、利用されているか、などを検討する必要がある。とくに最近、側条施肥動力田植機の導入が有効に発揮されるかに高い関心もたれている。

## 2. 総括

庄内地域は全国的に有数の米産地であり、水田面積規模の大きい稲作経営農家が広範に存在している。食糧増産期、そして高度成長期には稲作経営の技術的・経営的にも順調な発展を遂げてきた。近年では農家の離農によって戸数の減少傾向が続くなかで3ha以上の中、大規模農家の増加が顕著になってきており、いわゆる上向発展の分化、分解が促進されているかにみられる。

本論は、こうした動向のなかで、鶴岡市と酒田市の5ha以上の稲作経営農家を各々43戸と40戸計83戸選定して、かかる稲作経営農家の経営構造についてアンケート調査と若干の聴取補足調査を行なった結果を検討したものである。

第1に、農業経営の土地所有構造においては自作地拡大の基調が根強いものの、農用地利用増進法における利用権設定の賃貸借権による借地、農協法における経営受託や、相対請負耕作など、多様な形態で借地による水田面積の規模拡大をはかっている。これは全体的に言って自小作前進型の規模拡大とみることができる。自作地、又は借入地による規模拡大はいくつかの特徴や性格をみることができる。まず自作地の規模拡大では水田農地の地価が低下傾向にあるものの、自己資金に限界があり、農地取得資金等の制度資金の融資に依存して、1～2haの購入により増反している。これは、農家所得の剰余分を自己資金として原資にあて、大部分を借入金に依存した、自作自立型規模拡大の性格をもっている。

市街地近郊に位置して、工場、住宅建設、バイパス予定地にある場合は、転用による水田農地の売却資金を即刻水田農地の購入により増反している。これは全て転用

資金を原資としており、借入金に全く依存しない農地転用型規模拡大の性格をもっている。

次に借入れの規模拡大には農用地利用増進法、農協法、相対請負耕作などによっている。その他、作業受託を行ない、育苗から、収穫まで部分作業を受託している。そのなかでも耕耘、田植、刈取り、脱穀の各作業が重要な作業受託である。借地条件では小作料5～6万円が最も多く、借用期間が約6年で更改がはかられている。最近、小作料が土地基盤整備の地主負担費用の増加などで高騰の傾向にある一方で、賃金の高騰、米価据置、転作強化などで受託者から引き下げの要求が強くてきている。これは水田農地価格の低下傾向を助長している。水田地地価は200～250万が相場となっている。小作料をめぐる3ha以上の中、大規模、稲作経営農家の土地純収益の低迷、小規模、零細稲作農家の水田面積単位あたり稲作農業所得と中、大規模稲作経営の土地純収益との開差が縮小してきていることから、農地の流動化が急激には進展しない原因になっているものとみられる。従って、5ha以上の中、大規模稲作経営農家は今後大幅に増加するかどうか、極めて微妙な段階にある。なお、水田農地規模拡大とともに分散化、遠距離化になることは否めない事実であり、これが水田面積規模拡大の主要な制約要因にあげられる。また家族内協業が困難になることなどもあげられている。

第2には農業経営の生産力構造である。農業労働力は全て家族労働力によって行なわれており、二世帯同居家族構成において、経営主と後継ぎが又は経営主と父が中核的な労働力であり、同妻が補助的な労働力となっている。調査対象農家の水田面積規模が最大10ha強の範囲内にあることから、家族労働力の絶対量が制約になる例はほとんどないものとみられる。兼業就労も多くある。これは機械装備との相対的な関係で規定される。

稲作機械はいわゆる中型機械化一貫作業体系によって装備されている、すなわち、育苗施設、乗用トラクター(30～40ps)、動力田植機(乗用型6～8条植)、なかには側条施肥付のものが近年、若干導入されてきている。収穫作業過程では自脱型コンバイン(乗用型3～4条刈)、火力乾燥機、動力穀摺機を装備している。なかには各地に穀類等乾燥調製(貯蔵)施設(ライスセンター)が設置されているが、中、大規模稲作経営農家が積極的に参加することが少ない。これは採算性において、引き合わないとみているからである。

経営部門組織構造においてみると、転作対応では麦、



大豆や飼料作物等、水田面積が大きくなるために、労働粗放的で価格の安定した作物が選択されている。集約的な収益力の高い作物の選択の導入はほとんど行なわれていない。水田面積拡大の過程において、遠方の山間地に水田農地を取得し、そこに転作田として利用する傾向がみられる。これには転作が属人主義であることが影響を及ぼしている。一般的に転作作物はできるだけ労働力の投入を節約し、水稻作栽培に力を入れていることがうかがわれる。

ただし、砂丘地における稲作経営農家はメロン、イチゴ、ナガイモなどを栽培し高収益を確保するために、家族労働力の集約的な利用をはかっている。そのために比較的大規模な複合経営が存在している。稲作生産の栽培管理について、作付品種の選定、施肥設計、田植のやり方、田植の時期と作業、田圃の見廻り、防除、追肥と水管理、収穫作業、稲藁の処理、堆厩肥の施用、又有機米の栽培等にわたって検討している。それによると、自主的に決定し、周到な栽培管理が行なわれている。稲作については施用効果は明確に意識されないが、量的・質的にも不十分とみている。有機米栽培は、和牛など一部家畜飼養者に取り入れられているが積極的な対応までには至っていない。

第3は、今後の稲作生産と経営管理についてみると、高い収量を実現したいとしながらも、良品質米生産に強い関心をもっている。即ち、稲作経営の改善目標において良質米の生産が最も多く、次いで増収であり、経費節減、省力化をあげている。稲作経営改善目標に対する改善手段として、規模拡大、次いで品種改良、過剰投資の改善、農作業受託、農地の流動化、圃場整備をあげている。部分目標との強い関連性を若干うかがえるが、それよりむしろ農業経営純収益の最大化という最終的な経営目標を実現することに集約された、総合的な改善手段で対応しているとみられる。

今後の稲作経営管理では、水田農地の規模拡大には依然として積極的な対応を示している。拡大の方法として購入よりも借入が僅かに上回り、自小作前進型の規模拡大を望んでいる。転作では労働節約的な作物で収益力の望める経営部門の導入を考えている。転作率の増加が確実に予想されるだけに稲作を基幹部門とする麦・大豆・稲を基本とした合理的な水田作付方式の確立が主要な課題である。農作業は家族労働力を中心に行なう意向であり、集団・グループ・季節雇用に依存した地域営農集団など集団の生産組織にはあまり関心がない。若干、個

別経営の補完的な働きになるとみていることは注目される。

農外就労には、経営主は農業に専念する傾向をもっており、農閑期の農外就労については就労を希望している。水田面積規模や複合経営による集約化の差異によりその対応に相異がみられる。

最後に、農業経営者の地域農業、農村振興方策に対応する見解については、諸々の側面について、高い関心を持っている。とくに、農業の担い手育成策、地域振興方策について、多方面にわたった質問事項をほとんど全部実施されることを期待している。政府・自治体に対して積極的な働きかけを行なうと同時に、自己も農業に真剣に対応していることが伺われる。具体的には担い手育成策では農地の流動化、バイオ技術、意欲ある農業者に集中した対応策を望んでいる。地域振興方策では、農地の流動化と担い手育成が最も多く、次いで農畜産物の価格安定、農業技術の開発、農業生産基盤の整備、農業後継者の育成、複合経営の推進などをあげ、複合経営の推進は水稻作の規模拡大が優先し、若干重点順位が低いものの強い関心を持っている。

### 3. 今後の展開方向と課題

庄内地域における5ha以上稲作経営農家の増大傾向は、土地所有の構造変化からみて自小作前進型の稲作経営農家の形成と展開であると規定できる。農業経営の生産力構造を水田農地、労働力、農機具、施設の利用、栽培方法、更に経営の複合化の視点から検討してきた。

それが、農業経営の企業化を促進しているかどうかは農業経営における所有（家計）と経営の分離の展開において、つまり経営の構成員としての経営者、管理者、専門技術者、農作業者の析出過程を通して、農業経営体は農業生産の商品化、労働作業の協業と分業化、生産手段の機械化、又農業経営者の計画管理能力の向上がどの程度達成されているかの視点から判断される。

現時点では、家族経営の範囲内において、ある程度の企業化を促進しているものの、全面的な展開にはほど遠く、いくつかの諸問題がある。たとえば、圃場分散化の増大、労働作業の協業・分業化は家族労働力の範囲内で限界があり、一層の作業能率の向上には、機械化の高度化とともに、生産組織などによる労働作業における組作業＝協業・分業化が必要である。商品化においても良質米生産の自主流通米として有利な販売を築いているが5ha以上の大規模稲作経営とその他の下位規模稲作経営において、価格差のある良質米を生産しているとは必ず

しも判定できない。ただし、生産費の低下傾向は商品市場への拡大要因として評価される。

農業経営の企業化の最も重要な要因は企業者能力である。それが、かかる中大規模稲作経営に相応した信用と管理能力を持っているかどうかはかかる稲作経営の定着化に待つべきである。

現時点では、土地・労働力・資本市場との関連で不安定要因をかかえており、着実な発展を見守っている段階である。基本的には農業の高生産力と、低賃金、不安定労働力市場下ではかかる稲作経営の析出は急速な企業化が望めず、あくまでも家族経営の強化として存在すると判断される。

さて、こうした自小作前進型の5ha以上稲作経営農家は庄内地方では数%の段階であり、これが点から面への広がりを期待できるかについてはいくつかの課題がある。むしろ、個別稲作経営の展開よりも営農集団による作業単位規模の拡大を志向する方が、農村社会の形成と展開には望ましい方向であるかもしれない。個別経営の展開はそれだけ激しい競争原理が作用し、旧来の農村社会の徹底した分解の上に成立するとする見解を全面的に否定することはできない。

5ha以上の自小作前進型稲作経営農家は、点から面への広がりだけに期待するのではなく、地域農業の担い手として先導的役割を担っていく存在として位置づける

ことこそ重要である。

今後の地域農業の振興や発展には農地の所有と利用の管理組織が整備されること、農業生産における労働力、農用機械、又中間生産物を含む生産部門における地域資源の（相互交換）互換生産方式の展望できる組織化が必要である。更に、地域の労働市場の展開や生産基盤の整備は不可欠な条件として対応していかなければならない今後重要な課題である。

## 文 献

1. 全国農業会議所「農家の就業実態と稲作労働に関する調査票」昭和60年10月
2. 全国農業会議所「大規模稲作経営者に関する調査票」昭和60年12月
3. 全国農業会議所「農業経営主意向調査票」昭和61年10月
4. 全国農業会議所「地域リーダーの意向調査票」昭和62年9月
5. 山形県庄内支庁「庄内の農林水産業」平成元年
6. 倉本器征「水田農業の発展条件」農林統計協会，昭和63年3月
7. 山形県立農業試験場「地域低コスト稲作技術体系の確立（経営）」—第2報—（山形農試研究資料No. 12-20）昭和63年3月